

「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の在り方」に関する意見

情報通信政策部会委員
大橋 弘

- 地域課題解決に向けた企業とのマッチング支援については、国などが紹介したとしても、自治体からすると、別の企業と連携したいとなる可能性もある。行政としてマッチングプラットフォームを作って支援するに当たっては、最終的にユーザーとなる事業者が使いたいと言ってくれるようなものにする必要がある。ユーザーに良いものを示せることが大事。うまくいくものいかないうちにある中で、採算性も評価軸としながら、特定の事業者等にコミットしすぎて地域課題解決という上位目的を毀損することがないようにすることが重要。
- 様々な分野で地域社会 DX を進めていくに際しては、各分野の課題や専門性に対する理解が重要。行政において、地域社会 DX を後押しするのであれば、行政側の目利き能力を高めることも必要。マーケットリサーチや有識者の意見を頂くなど、様々な手法を組み合わせ、後押しすべき案件を審査していくことが求められる。
- 複数年度にわたる実証も行う場合でも、ステージゲート審査のように、毎年度の進捗を踏まえて次年度も継続できるかどうか確認することも必要ではないか。当初の目標を達成できるかという視点からフォローしていくことは重要。